

区議会 論戦から

荒川区議会9月会議がはじまりました(9/7~10/13)

税金はどう使われたかが問われる議会 くらし応援を最優先に…区民目線でチェック

荒川区2015年度一般会計決算概要

	2015年度末	2014年度末
収入	952億円	910億円
支出	905億円	877億円
決算剰余金	47億円	30億円
経常収支比率	81.8%	85.5%
基金積立残	279億円	250億円

※経常収支比率=人件費や扶助費、公債費など(義務的経費)が占める比率。
基金積立=区の貯金

★2016年度末の基金残高予測
295億円の見込み

前回、区の財政状況についてお知らせしましたが、若干数字を正確にして今回お知らせします。

2015年度の区の予算執行状況は、収入952億円、支出905億円、差し引き47億円の剰余金(黒字分)。区の積立金(貯金)は、279億円ですが、今議会で50億円の積み立てを提案。2016年度末には、295億円まで増える見込みです。なぜ50億円近い剰余金が出るのか、明らかにしなければなりません。予算の見積もりや税収の見込みはどうだったか、適正だったかも問われます。

また、区の財政状況は、計画的運営を行えば共産党区議

団が提案している10億円規模のくらし応援施策(左表)の実現は十分可能です。

共産党区議団の提案(今年2月区議会で提案)

内容	予算
給付型奨学金制度の創設	1億3,106万円
小中学校給食無料化	4億2,892万円
入学時小2万、中3万円祝い金支給	7,702万円
18才まで医療費無料化	4,886万円
一人暮らし風呂券の復活	1,067万円
「ふるわり200」の回数2回へ拡大	5,765万円
紙おむつ助成の所得制限の廃止と消費税分も支給	2,295万円
70才以上の方に年一回5000円支給	1億7,505万円
低所得者の介護保険料軽減	9,505万円
区内事業者による住宅リフォーム補助	2,000万円
合計	10億6,732万円

就学援助の入学準備金3月支給や 若い世代の健康診断の拡大など求めました

労働安全衛生法で雇い主は、雇入れ時や年に一回健康診断の実施が義務付けられています。しかし、非正規雇用で国民健康保険加入の若者も増えていきます。共産党区議団は、現在区が実施している35〜39才の胃がんとセットの検診の年齢拡大を繰り返し求めてきました。

また、就学援助制度では、小中学校の入学時準備金の制

度があります。しかし必要な入学前には支給されず、入学後七月当りに支給しています。本当に必要な3月中に支給できるように改善を繰り返し求めてきました。最近では、八王子市が入学前の3月支給を実施しました。

区は、若者健康診査拡大や就学援助の改善の要求を答弁で拒否。ぜひ区民の声でこじ開けたいものです。

今後の9月会議日程

- 9月13日(火)10時~総務企画、福祉区民委員会
- 14日(木)10時~子育て文教、建設環境委員会
- 21日(水)23日(金)26日(月)27日(火)29日(木)
- 30日(金)10時~15時 決算特別委員会
- 10月3日(月)6日(木)10時~15時 決算特別委員会
- 13日(木)10時~本会議

日本共産党荒川区議会議員団

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 626
2016年9月11日
発行 日本共産党区議団
Tel 3802-4627
fax 3806-9246
E-mail arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
★町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
Tel 3895-0504
E-mail yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターをご覧ください。横山幸次で検索して下さい。

裏面 児童相談所区内設置の課題、交通事故状況…

定例法律相談会

10月3日(月)

午後6時~8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。

生活相談は、随時受付しています。

TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

まちの讀あれこれ

尾竹橋通りの自転車専用レーンができて、逆走など危険走行も快適に利用できますが、逆走など危険走行も

尾竹橋通りに自転車専用レーンが町屋駅近くの町屋1丁目から足立区の千住桜木交差点まで自転車専用レーンができて数か月がたちます。私も利用しますが、なかなか快適です。

同時に気になることも少なくありません。その一つが違法駐車車の車です。突然走行が妨げられるので後続車がある場合やむなく歩道に上がらざるを得ないのです。

また、荷捌きのために駐車している車も少なくありません。当然、商店街でもあり荷捌きは必要です。区は、東京都と協力して荷捌きスペースを何とか確保できないものでしょうか。

もう一つの脅威は、逆走してくる自転車。もともと自転車も軽車両であり逆走自体が、道路交通法に違反しています。衝突事故も起

こりかねません。しかも自転車専用レーンを逆走するので、たまりません。交通事故も自転車によるものが依然として最多なのですから。

横山幸次



児童相談所の区移管に向けた取り組みと課題は…



☆荒川区の子ども家庭支援センター入口と相談室

荒川子ども家庭支援センターと北児童相談所の相談件数		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
身体的虐待	荒川子家センター 北児童相談所	28 23	27 24	59 44	60 55	82 27
ネグレクト	荒川子家センター 北児童相談所	28 9	31 24	69 19	75 19	53 24
性的虐待	荒川子家センター 北児童相談所	1 2	3 3	0 1	2 1	2 2
心理的虐待	荒川子家センター 北児童相談所	40 22	25 17	56 21	98 65	104 69
その他	荒川子家センター 北児童相談所	0 1	0 1	0 0	0 0	0 37
合計	荒川子家センター 北児童相談所	97 57	86 69	184 85	235 140	241 159

子ども家庭支援センター…子育ての悩み、育児の不安、虐待が疑われる子どもを発見した時などの相談窓口です。各専門相談員などが対応します。また、区の子育て支援サービスのご紹介や子育てサロンも。子育て親子の出会いの場としてご利用下さい。ショートステイ、子育てサークル室の利用申込み受付もできます。

平日 荒川区荒川5-12-10 (花の木交差点そば)
3805-5523 8:30~17:15
夜間・土日…都児童相談センター ☎5937-2330に

今回この問題を取り上げて、準備状況や課題など質問しました。区は、児童相談所の設置を希望する立場で職員養成、都職員の入任、相談所立ち上げまでの支援を都に求めると答弁。子ども達にとつて最善の体制と環境をしっかりと求めていきます。

増加する児童虐待など深刻化する子どもをめぐる環境…場所の確保、専門職員養成、広域対応、都の経験など
児童相談所の設置は、これまで都道府県か中核市以上と限定されてきましたが、法律が改正され23区も各区ごとに設置が可能になりました。
この間、ネグレクトや深刻な児童虐待事例が増えており、23区内では七カ所の都立児童相談所（荒川区は北児童相談所管内）と各区に区立子ども家庭支援センターなどが設置され相互
に連携して相談、対策などを行っています。児童の一時保護や施設入所など児童相談所の権限を身近な区に移管する必要性も議論されてきました。その際、東京都の経験や専門家の養成などの引き継ぎが不可欠になります。
児童相談所は、小規模モデル（人口20万人規模）でも施設面積600㎡・20室と医師をはじめ30人以上の職員体制が必要。さらに24時間体制の一時保護施設は宿泊施設など20室程度必要など、東京都と23区の移管協議の課題も多くあります。

- 都立児童相談所・センター（担当区）
- ・児童相談センター（新宿区・千代田・中央・港・文京・台東・渋谷・島部）
 - ・江東児童相談所（墨田・江東・江戸川）
 - ・足立児童相談所（足立・葛飾）
 - ・北児童相談所（北・荒川・板橋）
 - ・品川児童相談所（品川・目黒・太田）
 - ・杉並児童相談所（杉並・中野・三鷹市）
 - ・世田谷児童相談所（世田谷・狛江市）



今年上半期の区内交通事故で死亡ゼロ 全体も減少だが高齢者が約2割を占める

9月7日、交通安全対策協議会が開かれ、今年上半期の区内交通事故の状況報告がありました。
その資料を見ると、区内死亡事故はゼロ、死傷者数全体でも減少しています。何とか一年間通じてこのままです。欲しいものです。
同時に、当事者別や年齢別を見るとやはり課題が見えてきます。これまでと同様、自転車による事故が引き続き一位となっています。また、年齢別でも高齢者がやはりトップです。
今後、交通ルールの徹底と

警察署管内別	発件数	死傷者数			
		死者	重傷	軽傷	計
荒川署	45	0	0	52	52
南千住署	48	0	3	51	54
尾久署	42	0	0	43	43
計	135	0	3	146	149
前年	184	3	1	204	208
前年比	△49	△3	2	△58	△59

あわせて、交通環境の整備も必要です。自転車専用レーンの整備、段差などの解消、道路上の電柱等の移設…多くの課題解決が求められます。

区分	本年	前年	増減	本年構成比(%)
幼児	6	4	2	4.0
小学生	6	8	△2	4.0
中学生	3	0	3	2.0
高校生	2	4	△2	1.3
~19歳	2	10	△8	1.3
20歳代	23	29	△6	15.4
30歳代	28	43	△15	18.9
40歳代	26	38	△12	17.5
50歳代	20	25	△5	13.4
60-64歳	4	16	△12	2.7
65歳以上	29	31	△2	19.5
計	149	208	△59	100.0%

区分	本年	前年	増減
歩行者	28	34	△6
自転車	56	74	△18
原付	16	7	9
自二	5	24	△19
四輪	44	67	△23
特殊車	0	0	0
その他	0	2	△2
計	149	208	△59

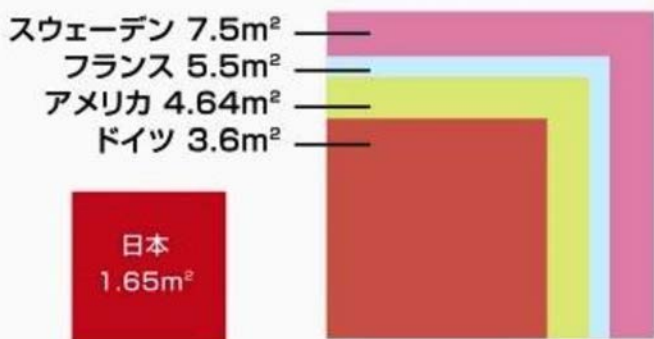
今週のデータ

日本の保育所面積基準は、乳児室1・65㎡、ほふく室3・3㎡、2歳児1・98㎡と狭い。定められたのは、何と1948年です。だから多くの自治体は独自に上積みしています。乳児は5㎡というところが多く、荒川区も当然独自基準で運営しています。

国の「待機児童対策」は「国基準で詰め込み」…

保育所面積基準の国際比較

(0歳1人あたり)



ところが安倍政権は、待機児童対策として「国基準ならもつと詰め込める」と各自自治体に迫っています。世界の先進国と比較（下図）しても「子どもを大切にしない国」の姿が鮮明です。